

# 岩城光英の永田町だより vol.265

重陽の節句(9月9日)も過ぎ、少しずつ秋らしい気配を感じる頃となりました。ご年配の皆様が敬老会を楽しみにしている様子が窺え、心が温まる思いがいたします。

さる14日から自民党の総裁選挙が行われております。私が推薦しております町村信孝元内閣官房長官をはじめ、5名の候補者が立候補しております。町村候補は、福島復興を最優先課題として政策の第一に掲げております。福田内閣で内閣官房長官を務められ、その下で、私が内閣官房副長官としてご指導をいただきました。

一昨日(17日)は、候補者5名による街頭演説会が、豊橋市・名古屋市、大津市、大阪市で開催され、私は町村候補に随行いたしました。どの会場も多く聴衆で溢れ、候補者がそれぞれ演説の中でビジョン、政策を訴えました。5候補とも熱のこもった説得力のある話でした。改めて、我が党には人材が豊富だなと感じました。

同僚の議員も同じ思いを持っております。一方、民主党の代表選は盛り上がり欠けているようです。

さて、今号は前回に引き続き、災害時の情報通信に関する事業について、お知らせいたします。

## 「被災地域情報化推進事業」について

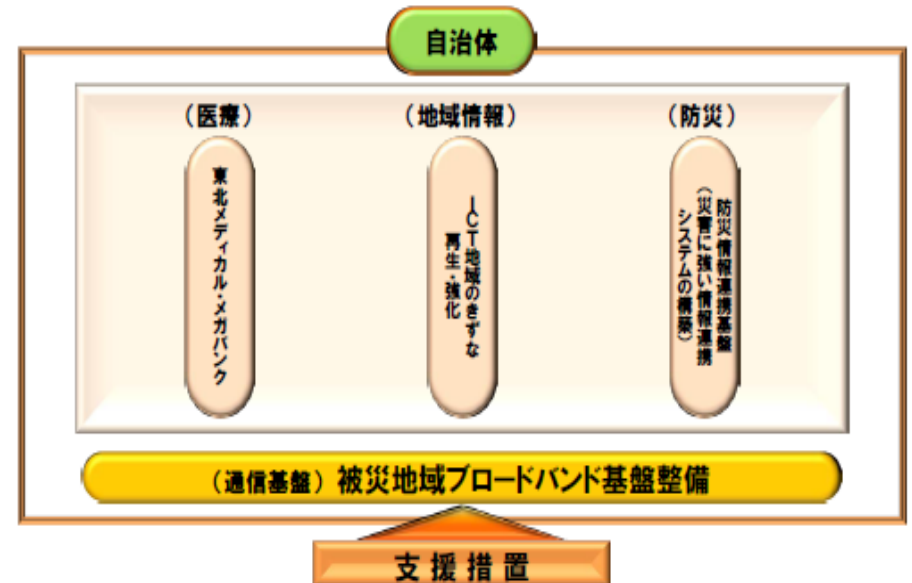
東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、情報通信技術(ICT)を活用して、効率的・効果的に解決しようとする取組に支援を行おうとするものです。

① **東北メディカル・メガバンク** 医療機関と地域住民

### 被災地域情報化推進事業(平成24年度予算)

1

- **被災地域情報化推進事業** 総事業費 135.3億円(予算額45.1億円、補助率 1/3(※2))
- ・ 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組を支援



(※1) 24年度予算における復興施策については、復興庁に一括計上される予定。  
(※2) 地方負担額2/3については、震災復興特別交付税により全額を措置

の医療・健康情報、医療機関の遠隔相談・健康指導などができる仕組みを整備 ②ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、正確な生活・復興情報などを迅速に提供する。 ③災害に強い情報連携システム構築事業 地方公共団体から住民に対し、確実に情報伝達をする仕組みを形成する。 ④被災地域ブロードバンド基盤整備 津波被害で全壊(流出)したような区域で、高速ブロードバンド基盤の整備を行う事業 これら4つの事業実施に際し、補助率1/3で交付しようとするものです。

## 「日本維新の会」の危うさ

北野湘南

橋下徹大阪市長の率いる「日本維新の会」が政党として正式に発足した。関西地区を中心に橋下市長の人気は、高く衆院選挙で自民、民主、に次ぐ第3勢力になるとの見方が有力のようだ。だが、綱領に掲げる「維新八策」は「自立する国家」や「決定できる政治」などのスローガンを並べるが国家の基本となる防衛、財政、外交戦略などの具体策はゼロに近い。人気だけが先行するポピュリズム政党というのが、実態だ。

国会議員定数の半減、道州制の導入、首相の公選制など維新の会に掲げる政策は、これまで議論の遡上に上ったものの実現できなかった政策がずらりと並ぶ。また、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加、憲法改正も掲げている。民主党だけでなく自民党でも TPP への参加には反対論が多い。TPP に賛成する産業界などへのアピールを狙ったのかも知れないが、賛成であるのなら大きなダメージを受ける農業をどのように再生するのかなどの政策を必要するが残念ながら見当たらない。憲法改正に自民党は、積極姿勢を示しており、この点では一致するが自民党の改正案は、防衛問題など日本の矛盾解決と将来の在り方に力点が置かれている。改正憲法に首相の公選制を入れるとされる維新の会とは具体策になると異なる点が多い。

自民党と民主党が、税と社会保障の一体改革で一致したのは、日本が抱える国債の発行残高が7百兆円に達する一方で少子高齢化の急速な進展で高齢者向けの福祉を中心に社会保障費が年間1兆円も増加していくからだ。このままでは日本は第二のギリシャになりかねず、これを防ぐため

に国民から嫌われ、選挙で不利になることが分かっているながら消費税の引き上げに踏み切った。だが、維新の会の政策では国家財政をどのような方法で再建していくかについては「具体策を決めるのは役人の仕事」と逃げている。

外交問題では日米同盟を機軸とするとしているが、民主党の鳩山元首相が普天間基地を県外に移転すると宣言したのをきっかけに日米の信頼関係は大きく崩れている。おまけに沖縄県には国に対する不信感だけが広がり、この2つの関係をどのように修復するのか?政権の座に一度も付いたことの無い維新の会が米国に太いパイプを持っているとは思えない。尖閣諸島を自国の領土と主張し、威圧を強める中国。大統領自ら竹島に上陸し、天皇陛下に平然と謝罪を要求する韓国。さらに北方領土支配の強化を進めるロシア。緊張の続く外交交渉を地域政党である維新の会に任せて大丈夫なのか。国民は、冷静に見極める必要がある。

橋下市長は大阪市長を兼務しながら党の代表に就任する。そして次期選挙では過半数を制すると宣言している。新幹線で2時間半も離れた大阪市長と国政を担う政党の代表を兼務することなど物理的に不可能なことは誰の目にも明らかであり、本気で言っているなら国政を馬鹿にしているとしたか考えられない。橋下市長は「大阪都」を実現すると府知事から転進した。かつて経済都市と言われた大阪府のGDPは、東京都の40%強にまで落ち込んでいる。この影響で近畿地区のGDPは、名古屋地区に追い上げられ逆転する可能性さえ高まっている。2030年の将来人口も東京都は、微減ないし微増と予想されるのに対して大阪は8%も減少する。大阪の衰退は目を覆うほど深刻だ。市長なら国政に色目を使うより足元を固めることが先決だろう。